

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (百万円)	30,073	31,019	24,220	19,184	22,633
経常利益 (百万円)	5,853	5,942	3,111	1,047	2,904
当期純利益 (百万円)	3,061	3,535	1,722	602	1,596
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,200
純資産額 (百万円)	38,294	38,730	36,187	36,394	37,222
総資産額 (百万円)	45,561	46,037	41,047	41,411	44,220
1株当たり純資産額 (円)	1,682.92	1,764.65	1,695.64	1,704.63	1,744.05
1株当たり当期純利益 (円)	135.43	159.26	79.76	28.37	75.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.49	83.57	87.78	87.47	83.80
自己資本利益率 (%)	8.28	9.24	4.62	1.67	4.36
株価収益率 (倍)	20.27	13.97	18.87	73.60	28.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,478	4,081	3,785	2,929	3,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,581	3,986	2,891	8,416	823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130	2,884	2,023	869	418
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,042	15,275	13,036	6,922	9,185
従業員数 (人)	1,004	1,023	1,017	988	968
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[149]	[129]	[127]	[133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (百万円)	25,026	25,959	21,524	16,304	19,694
経常利益 (百万円)	4,468	4,417	2,331	542	1,716
当期純利益 (百万円)	2,332	2,706	1,371	393	1,010
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	22,689,795	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	33,729	33,310	32,532	32,095	32,734
総資産額 (百万円)	38,291	37,994	35,160	35,129	36,812
1株当たり純資産額 (円)	1,492.31	1,527.87	1,531.02	1,510.47	1,540.53
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	40.00	30.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	103.19	121.94	63.48	18.50	47.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.08	87.67	92.53	91.36	88.92
自己資本利益率 (%)	7.01	8.08	4.17	1.22	3.12
株価収益率 (倍)	26.60	18.25	23.71	112.87	44.38
配当性向 (%)	48.45	41.00	63.01	162.17	50.48
従業員数 (人)	388	396	410	419	400
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[36]	[23]	[19]	[23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区に機械工具の製造販売を主目的とする日東工器株式会社を設立 迅速流体継手「カブラ」の製造販売に着手
37年 1月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
38年 7月	東京都大田区仲池上2丁目9番4号の現本社に移転
40年11月	名古屋事務所（現名古屋支店）を開設
44年11月	米国ロサンゼルス（現、イリノイ州に移転）にNITTO KOHKI U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
46年12月	ハッピー精密工業株式会社（現・連結子会社株式会社メドテック）へ資本参加
52年 6月	氏家工場を栃木県塩谷郡氏家町（現さくら市）に新設
54年 2月	英国ワットフォード市にNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成2年 5月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.）を設立
4年 3月	独国シュツットガルト（ワルデンブッフ市）にNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社）を設立
4年 9月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.）を設立
5年 3月	大阪支店の新社屋完成により、大阪市東成区に移転
6年10月	北陸営業所の新社屋完成
7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
7年11月	氏家工場が「ISO9002」認証取得
9年 3月	タイ国バンコック市にNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
9年12月	カブラ本部、機工本部が「ISO9001」認証取得
10年 2月	リニア本部が「ISO9001」認証取得
10年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場
12年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年 3月	白河デンセイ株式会社（現・連結子会社白河日東工器株式会社）を買収
12年 5月	栃木日東工器株式会社（現・連結子会社）を設立
12年 9月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、新工場完成により、タイ国アユタヤ県に移転
12年10月	氏家工場の分社化によって、栃木日東工器株式会社が操業開始
13年12月	韓国に合併会社 日東工器 - 美進株式会社（現・連結子会社）を設立
14年 2月	英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.（現・連結子会社）を買収
14年 7月	タイ国アユタヤ県に「カブラ」の生産拠点としてNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
14年10月	極光株式会社より「圧電ポンプ」事業を買収
15年 1月	NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.操業開始
16年 1月	名古屋支店の新社屋完成により、名古屋市瑞穂区に移転
16年 5月	本社 / 研究所が「ISO14001」の認証取得
16年 6月	中国の深?に駐在員事務所を開設
17年 4月	グリーン調達を開始 中国事業室を新設し、上海・深?駐在員事務所を傘下に置く
18年10月	創立50周年
19年 5月	シンガポール支店を移転
19年10月	日東工器 - 美進株式会社が「ISO 9001」認証取得
20年 4月	中国事業室を廃止し、上海・深?駐在員事務所を海外部の傘下に置く
21年 8月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.が「ISO 14001」認証取得
22年 4月	本社 / 研究所の新社屋完成
23年 2月	白河日東工器が「ISO14001」認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）および国内子会社4社、海外子会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、メドー産業株式会社およびNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC. が主に販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.、日東工器 - 美進株式会社およびUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が製造し、当社および子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、日東工器 - 美進株式会社ならびにUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が主に販売しております。

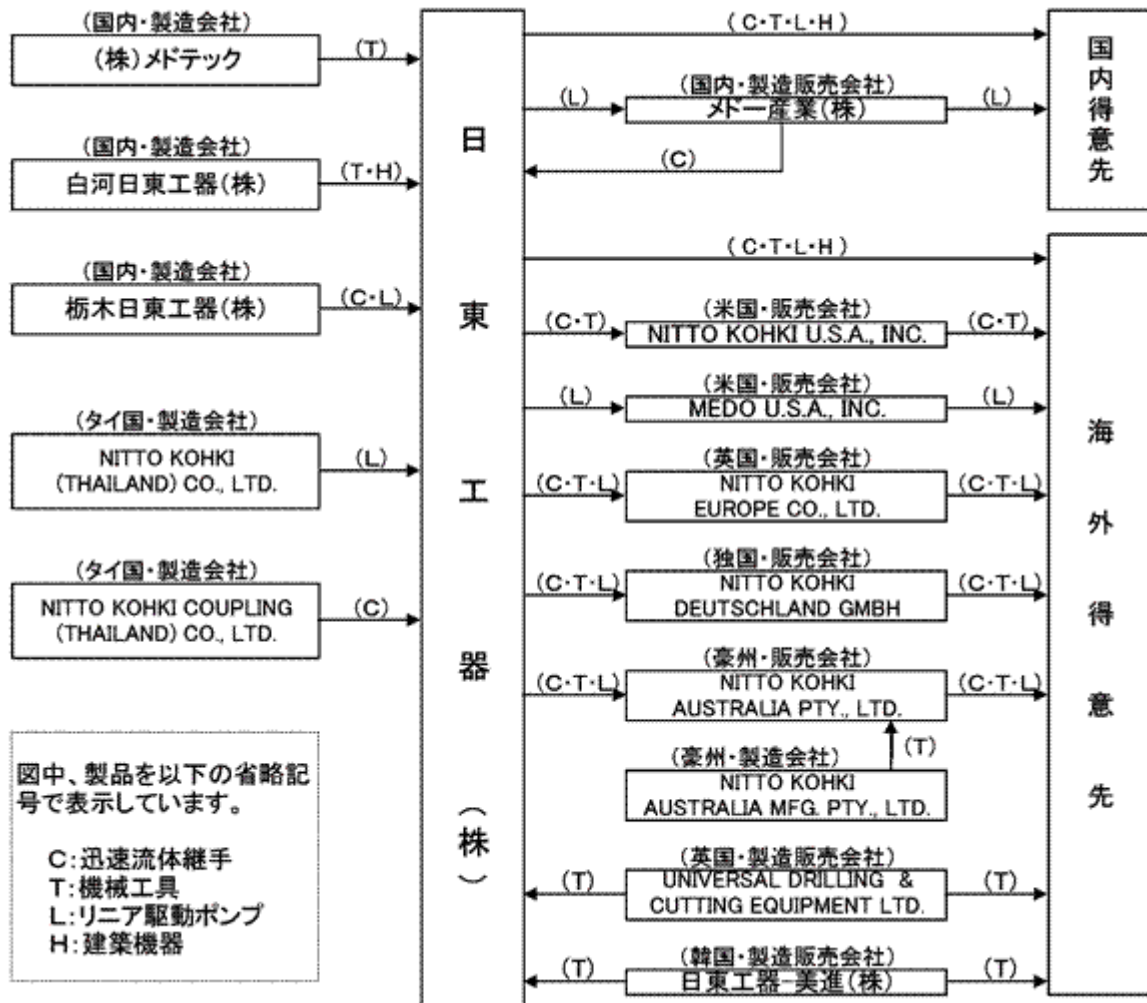
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は子会社のメドー産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A., INC. が主に販売しております。

(4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ等）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
メドー産業株式会社	東京都大田区	50 百万円	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手	100.0	当社製品を製造および当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. 注2 注5 注7	英国ワットフォード市	4.73 百万ポンド	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0	当社製品を販売している。
MEDO U.S.A.,INC. 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5	独国ステインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	114 百万バーツ	リニア駆動ポンプ	98.6	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造している。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
日東工器 - 美進 株式会社 注2	韓国京畿道龍仁市	4,785 百万ウオン	機械工具	65.2	製品を製造・販売している。
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 注2 注7	英国シェフィールド市	2,390 千ポンド	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造・販売している。
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	237 百万バーツ	迅速流体継手	100.0	当社製品を製造している。

- (注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。
 5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。
 6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であります。
 7. 「UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	26.7	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	370	(65)
機械工具	350	(29)
リニア駆動ポンプ	179	(21)
建築機器	69	(18)
合計	968	(133)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400(23)	41.2	15.0	6,510,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	183	(11)
機械工具	131	(7)
リニア駆動ポンプ	52	(4)
建築機器	34	(1)
合計	400	(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数49名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数80名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、猛暑やエコカー補助金などの特需、さらに小幅ながら設備投資も四半期連続で増加するなど順調なスタートを切りました。しかし、8月半ばから円高定着と海外経済の減速により輸出が鈍化、さらに政策特需の反動減などから景気が足踏み状態となりました。その後、総合経済対策効果や新興国の堅実な成長が下支えとなり、平成23年1～3月期には「踊り場」からの脱却が見込まれていましたが、3月11日に発生した東日本大震災により景気が一挙に下押しに転じました。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内では半導体や自動車業界からの受注が堅調に推移したこと、さらに新興国市場の需要に支えられ業績が大きく好転しました。その一方で、当社グループは引き続き在庫の適正化に努め、生産部門のコストダウンやその他経費削減による原価低減を継続的に進めてきました。この結果、売上高、営業利益、純利益とも前年度比で大幅な改善となり、期中3度にわたり業績予想を上方修正しました。配当金につきましては従来、個別配当性向40%以上を目処にしていますが、平成23年2月9日に連結配当性向30%を目処とする旨を公表いたしました。これはグループ連結重視の経営方針に沿ったもので、中間配当金は1株につき7.5円とし、期末配当金は1株につき16.50円（年間配当金24円）にしました。

当連結会計年度の売上高は226億33百万円となり、前連結会計年度191億84百万円と比較すると18.0%の増収となりました。営業利益は28億16百万円となり、同8億74百万円と比較すると222.2%の増益、経常利益は29億4百万円となり、同10億47百万円と比較すると177.3%の増益、当期純利益は15億96百万円となり、同6億2百万円と比較すると164.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、前連結会計年度のセグメント別の業績については、当連結会計年度のセグメント区分に組み替えて比較しております。

[迅速流体継手事業]

国内市場は、年度当初から半導体や自動車の堅調な需要が続き、特別注文品の受注拡大、さらに産業界全体の設備投資の増加によって順調に需要が回復しました。海外市場では、欧米市場で需要が伸び悩んだものの、アジア新興国市場で需要が伸びました。その結果として売上高は89億1百万円（前連結会計年度比33.1%の増収）となりました。売り上げの大幅な増加によって、営業利益は13億69百万円（同354.0%の増益）となりました。

[機械工具事業]

国内市場の第1四半期は、公共事業の削減から建設・土木など鉄骨加工向け需要の低迷をひきずり、第2四半期からは建築や金属加工関係が回復に向かいました。海外市場では、円高の影響を受けましたがアジア市場での需要増でカバーしました。その結果、売上高は81億41百万円（同9.3%の増収）となりました。売り上げの増加と原価率の低減に努めたことにより、営業利益は8億84百万円（同133.0%の増益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

国内市場は、浄化槽プロワと健康機器の堅調な売り上げに支えられました。海外市場でも、医療・健康機器向けの需要が伸びて、全体として売上高は37億4百万円（同12.4%の増収）となりました。利益面では経費削減効果によって、営業利益は5億19百万円（同194.2%の増益）となりました。

[建築機器事業]

国内市場は、依然として建築着工件数が低迷している中で、主力の中心吊りオートヒンジ、引き戸用クローザが健闘しました。海外市場もまだ小規模ながら売り上げが伸びたことによって、売上高は18億86百万円（同7.7%の増収）となりました。利益面では、厳しい価格競争の中で経費削減に努め、営業利益は42百万円（同166.9%の増益）となりました。

海外売上高は、77億60百万円（前連結会計年度比18.9%の増収）となり、海外売上高が連結売上高に占める割合は34.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出245億71百万円、売上債権の増加額8億53百万円、有形固定資産の取得による支出5億12百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入242億86百万円、税金等調整前当期純利益27億19百万円、減価償却費9億70百万円等による増加があったため、前連結会計年度末より22億62百万円（前連結会計年度比32.7%）増加し、当連結会計年度末には91億85百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、37億42百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。これは、主に売上債権の増加額8億53百万円、法人税等の支払額1億19百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益27億19百万円、減価償却費9億70百万円、仕入債務の増加額3億36百万円、退職給付引当金の増加額2億95百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億23百万円（前連結会計年度比90.2%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入242億86百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出245億71百万円、有形固定資産の取得による支出5億12百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億18百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。これは主に配当金の支払い3億72百万円、リース債務の返済による支出45百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	8,934	-
機械工具(百万円)	7,275	-
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,568	-
建築機器(百万円)	1,772	-
報告セグメント計(百万円)	21,550	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	8,901	133.1
機械工具(百万円)	8,141	109.3
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,704	112.4
建築機器(百万円)	1,886	107.7
報告セグメント計(百万円)	22,633	118.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	2,637	13.7	3,288	14.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

平成24年3月期の日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、4～6月期の実質成長率は前期比でマイナスになると予測されています。これまで景気をけん引してきた自動車産業は、東日本地域における製造業の甚大な被災によりマイコンなど部品・素材のサプライチェーンが混乱し、大幅な減産を強いられています。また、電子・電気製品も同様に部品の入手難から大きな影響を被っており、消費マインドも悪化して個人消費も多くを期待できない状況にあります。

7～9月期以降は復興需要が顕在化し、プラスに転じると予想されているものの、平成23年度の実質成長率は1%弱にとどまる可能性が強いと思われます。とりわけ、今夏に予想される東日本の電力不足が生産活動に及ぼす影響が強く懸念されるところで、電力問題が長引けば最大25兆円といわれる復興計画を通じた景気回復のシナリオが描けなくなる恐れがあります。

また世界経済は、先進国の過度な金融緩和による資金が資源・商品市場に流入し、価格高騰を招くとともに新興国のインフレを助長するリスクがあります。その一方で、中国は来年秋に5年に1度開かれる共産党大会で政権交代が確実視され、米国でも来年には4年に1度の大統領選挙が行われます。こうした政治環境から、GDP世界1、2位の米中両国とも、今年から来年にかけて経済政策が拡張気味に運営される可能性が高く、景気を下支えすると予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、且つブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

(3) 具体的な取組状況

生産面においては、長期的な観点に立った設備投資により、業務の効率化や内製比率の向上によるコストダウンを図ります。また不断の品質向上に努めて、ブランド力のさらなる強化を期してまいります。

販売面においては、国内市場では東部・中部・西部それぞれの地域特性に合った販売体制をとるとともに、既存販売ルートの活性化に取り組みます。またキャラバンカー・出前フェアなどを通じて地元密着型の営業を推進、併せてユーザーに的確なソリューションを提供することで新規需要を掘り起こしてまいります。海外市場では、現地法人や代理店などのローカルスタッフの強化および既存販路の整備を進めるとともに、新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

建築機器事業は、市場の要求する新製品をタイムリーに投入して、新規用途を開発してまいります。住宅・オフィスビル市場では、依然としてドアクローザなど建築機器の価格を含めた激しい競争が続いていますが、当社が強みを発揮している中心吊を軸に、バリアフリーの観点から病院や公共施設などで採用が増えている引戸用クローザ市場の開拓にも力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、平成24年3月期の為替レートを1米ドル80円、1英ポンド130円、1ユーロ110円、1タイバーツ2.70円、100ウオン8円、1豪ドル75円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売上高減少・利益減少、海外製造子会社からの仕入高減少・利益増加で利益が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の値上り、原油価格上昇による素材の高騰、復興需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7億85百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ事業部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億92百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億16百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億25百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、50百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、国内市場は、年度当初から半導体や自動車の堅調な需要が続き、特別注文品の受注拡大、さらに産業界全体の設備投資の増加によって順調に需要が回復しました。海外市場では、欧米市場で盛り上がり欠けたものの、アジア新興国市場で需要が伸びました。その結果として売上高は89億1百万円（前連結会計年度比33.1%の増収）となりました。機械工具事業は、国内市場の上半期は、公共事業の削減から建設・土木など鉄骨加工向け需要の低迷をひきずり、下期からは建築や金属加工関係が回復に向かいました。海外市場では、円高の影響を受けましたがアジア市場での需要増に助けられました。その結果として売上高は81億41百万円（同9.3%の増収）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、国内市場は、浄化槽プロウと健康機器の堅調な売り上げに支えられました。海外市場でも、医療・健康機器向けの需要が伸びて、全体として売上高は37億4百万円（同12.4%の増収）となりました。建築機器事業は、日本市場は、依然として建築着工件数が低迷している中で、主力の中心吊りオートヒンジの頑張り、引き戸用クローザが健闘しました。海外市場もまだ小規模ながら販売が伸びたことによって、売上高は18億86百万円（同7.7%の増収）となりました。その結果、連結グループの売上高は226億33百万円となり、前連結会計年度191億84百万円と比較すると18.0%の増収となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売り上げの大幅な増加によって、営業利益は13億69百万円（同354.0%の増益）となりました。機械工具事業は、売り上げの増加と原価率の低減に努めたことにより、営業利益は8億84百万円（同133.0%の増益）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、経費削減効果によって、営業利益は5億19百万円（同194.2%の増益）となりました。建築機器事業は、厳しい価格競争の中で経費削減に努め、営業利益は42百万円（同166.9%の増益）となりました。

その結果、連結グループの営業利益は28億16百万円となり、前連結会計年度8億74百万円と比較すると222.2%の増益となりました。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は、29億4百万円となり、前連結会計年度10億47百万円と比較すると177.3%の増益となりました。

当期純利益の状況

当連結会計年度の当期純利益は、15億96百万円となり、前連結会計年度6億2百万円と比較すると164.9%の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて28億8百万円（前連結年度末比6.8%）増加し442億20百万円となりました。これは主に有価証券の増加29億99百万円、受取手形及び売掛金の増加8億11百万円、現金及び預金の減少4億51百万円、商品及び製品の減少3億60百万円によるものであります。

負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて19億81百万円（前連結会計年度比39.5%）増加し69億98百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加10億76百万円、退職給付引当金の増加2億93百万円、支払手形及び買掛金の増加2億87百万円、流動負債その他の増加2億30百万円によるものであります。

純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて8億27百万円（前連結会計年度比2.3%）増加し372億22百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加12億25百万円、為替換算調整勘定の減少3億87百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に工場増設や生産設備更新を行っております。当連結会計年度においては、当社の本社新築第3期工事として1億60百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	新製品金型投資・既存製品の金 型・治工具の更新・本社新築等	建物及び構築物等	429
(株)メドテック (山形県山形市)	機械工具	生産設備更新等	リース資産等	73
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・リニア駆動ポ ンプ	生産設備更新等	機械装置等	69
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO.,LTD (タイ国アユタヤ県)	迅速流体継手	生産設備更新等	機械装置等	32
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. (豪州クィーンズランド州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	販売用設備等	車両運搬具等	30
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	生産設備更新等	機械装置等	50
合計				685

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都大田区)	会社統括 ・研究所 等	統括業務施 設(注)3	3,488	0	0	864 (5,349)	70	172	4,597	241
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売 業務	販売施設	283	-	0	726 (1,368)	-	6	1,015	35
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	中部販売 業務	販売施設	85	-	-	164 (679)	-	1	251	15

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。
3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地（土地677百万円（面積50,150㎡））が
あります。なお、当該土地は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県山形市)	機械工具	生産設備	195	51	0	226 (12,907)	103	3	580	71
メドー産業 株式会社	本社 (東京都大田区)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	販売施設 生産設備	0	-	-	-	-	5	5	29
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県さくら市)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	生産設備	480	176	1	-	59	11	728	86
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	163	23	0	790 (66,638)	12	5	995	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	0	-	0	-	-	0	2	14
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.	本社 (英国ワット フォード市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	0	-	-	7 (266)	-	0	8	5
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	リニア駆動ポ ンプ	販売設備	0	-	0	-	-	0	0	5
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH	本社 (独国内ステ ンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	1	-	-	4	5	8
NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	リニア駆動ポ ンプ	生産設備	45	9	-	27 (5,647)	-	0	82	76
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィーン ズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	37	-	-	18	55	26
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィーン ズランド州)	機械工具	生産設備	1	112	-	-	-	2	116	6
日東工器 - 美進 株式会社	本社工場 (韓国京畿道)	機械工具	販売・生 産設備	44	57	1	76 (5,120)	-	6	186	35

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.	本社工場 (英国シェ フィールド市)	機械工具	販売・生 産設備	27	44	3	41 (3,300)	-	3	120	43
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	迅速流体継手	生産設備	45	33	0	46 (10,853)	-	3	128	91

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成24年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）の新製品の金型および既存製品の金型更新です。連結子会社においては、メドテックおよび栃木日東工器の製造機械設備の投資、ならびにNITTO KOHKI U.S.A., INC.の土地取得・建物新築を計画しております。これらの所要資金は、自己資金を充当する予定です。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手	金型 治工具	60	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	機械工具	金型 治工具	80	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	リニア駆動 ポンプ	金型 治工具	50	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	建築機器	金型 治工具	30	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械 設備等	30	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械 設備等	100	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	米国 イリノイ州	-	土地建物	200	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人		計	
株主数(人)	-	33	17	72	69	4	7,583	7,778	-
所有株式数(単元)	-	36,840	290	71,292	43,901	5	65,567	217,895	13,795
所有株式数の割合 (%)	-	16.91	0.13	32.72	20.15	0.00	30.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式554,721株は、「個人その他」に5,547単元および「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

なお、自己株式554,721株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成23年3月31日現在の実保有株式数は、554,589株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	5,662	25.97
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 〔(常代)香港上海銀行東京支店〕	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. 〔東京都中央区日本橋3-11-1〕	3,543	16.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,336	6.13
御器谷 俊雄	東京都大田区	1,087	4.99
御器谷 春子	東京都大田区	1,064	4.88
高田 洋子	東京都大田区	696	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	611	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.54
計	-	15,719	72.10

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)は、高田佳代子氏および御器谷素成氏の信託株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,000	212,350	-
単元未満株式	普通株式 13,795	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 2-9-4	554,500	-	554,500	2.54
計	-	554,500	-	554,500	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	198,722
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	554,589	-	554,589	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開や拡大を見据えた設備投資・新技術・新事業分野の開拓などに必要な資金確保のための内部留保の充実に努め、併せて株主の皆様にも安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

従来の当社の配当方針は、個別配当性向40%以上を目処としておりましたが、平成23年2月9日に公表しましたとおり、連結業績と個別業績の比率（連単倍率）において近年は連結業績の比率が高まってきていることやグループ連結重視の観点から、当社の配当方針は連結配当性向30%を目処に配当を行います。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会の剰余金処分議案の中で中間配当積立金というかたちで、株主総会の事前承認を得ております。

当期（平成23年3月期）における剰余金の配当は、平成22年11月4日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり7円50銭、配当総額1億59百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成23年6月21日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり16円50銭、配当総額は3億50百万円をお支払いいたしました。これにより、年間配当は1株当たり24円（普通配当24円）、配当総額5億9百万円となりました。

今期（平成24年3月期）における当社の1株当たりの配当は、上述の新配当方針に基づき当社の連結配当性向30%を目処に配当を行うこととし、普通配当として中間と期末にそれぞれ13円の配当とし、年間配当は26円を計画しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	3,110	2,750	2,295	2,213	2,250
最低（円）	2,235	1,828	1,259	1,503	1,628

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	2,162	2,147	2,168	2,156	2,150	2,148
最低（円）	1,883	1,879	2,010	2,054	2,037	1,628

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日生	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任)	注3	1,087
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼カプラ 本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	9
取締役副会長		市川 光夫	昭和19年11月29日生	昭和47年4月 市川税務会計事務所(現任) 昭和58年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 平成20年4月 財団法人御器谷科学技術財団理事 (現任) 平成22年6月 当社取締役副会長(現任)	注3	17
常務取締役	営業統轄	近藤 朋士	昭和33年8月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD, NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表 取締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄(現任)	注3	8
取締役	管理統轄 兼 管理本部長	西田 豊	昭和31年10月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役管理担当 平成21年4月 当社取締役管理統轄(現任)	注3	6
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 福田・中川・山川法律事務所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任)	注3	5
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日生	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	696
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日生	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日生	平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	7
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日生	平成5年4月 東京地裁判事任官 平成13年10月 西内・加々美法律事務所(現任) 平成17年4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	0
計						1,842

- (注) 1. 取締役 中川康生および高田洋子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相馬 隆行	昭和33年10月25日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成14年4月 相馬公認会計士・税理士事務所(現任) 平成17年7月 日本公認会計士協会租税調査会「資産課 税等専門部会」専門委員(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成23年6月22日現在7名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成23年6月22日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室(内部監査)と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ることとしております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役の報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊一氏は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器の社長を経験しております。

社外取締役及び社外監査役

平成23年6月22日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

人的関係については、取締役 高田洋子は取締役会長 御器谷俊雄の長女であります。

資本的関係については、取締役 高田洋子は当社の株式696千株を所有、監査役 辻輝彦は当社の株式7千株を所有、取締役 中川康生は当社の株式5千株を所有、監査役 加々美博久は当社の株式0千株を所有しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監査を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

取締役 高田洋子は、3年間の社外監査役としての経験を活かし、客観的・中立的な立場で、取締役の業務執行（経営）の牽制機能を強化するため社外取締役として選任しております。

監査役 辻輝彦は税理士として税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお同氏の当社監査役就任期間は18年となります。

監査役 加々美博久は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	湯本 堅司	新日本有限責任監査法人	-
	角田 伸理之		-
	片桐 春美		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	123	-	11	27	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	1	1
社外役員	41	36	-	1	3	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,020百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	245	関係強化のため
オイレス工業(株)	138,000	209	関係強化のため
(株)山善	376,185	149	関係強化のため
(株)NaITO	154,130	144	関係強化のため
ユアサ商事(株)	961,823	85	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	46	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	30	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	13,381	21	関係強化のため
アネスト岩田(株)	42,089	13	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	5	関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	138,000	220	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192	関係強化のため
(株)山善	387,678	188	関係強化のため
(株)NaITO	154,130	132	関係強化のため
ユアサ商事(株)	988,703	103	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	38	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	31	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	14,161	23	関係強化のため
アネスト岩田(株)	45,301	20	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	4	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	3	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	0	関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他4社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は10百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は8百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,689	17,238
受取手形及び売掛金	4,770	5,581
有価証券	-	2,999
商品及び製品	2,898	2,538
仕掛品	166	177
原材料及び貯蔵品	1,494	1,625
繰延税金資産	569	696
その他	445	228
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	28,022	31,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,439	9,647
減価償却累計額	3,816	4,197
建物及び構築物(純額)	5,622	5,450
機械装置及び運搬具	2,613	2,727
減価償却累計額	2,072	2,158
機械装置及び運搬具(純額)	541	568
工具、器具及び備品	5,302	5,439
減価償却累計額	4,715	4,954
工具、器具及び備品(純額)	587	485
土地	4,094	4,072
リース資産	199	323
減価償却累計額	31	77
リース資産(純額)	168	245
建設仮勘定	192	35
有形固定資産合計	11,206	10,858
無形固定資産		
その他	161	147
無形固定資産合計	161	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,020
長期貸付金	204	178
繰延税金資産	565	707
その他	250	250
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	2,021	2,141
固定資産合計	13,389	13,147
資産合計	41,411	44,220

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,948
リース債務	34	54
未払法人税等	39	1,115
賞与引当金	549	526
役員賞与引当金	-	12
その他	880	1,111
流動負債合計	3,163	4,768
固定負債		
リース債務	133	191
退職給付引当金	1,387	1,681
役員退職慰労引当金	145	168
資産除去債務	-	25
その他	185	163
固定負債合計	1,853	2,229
負債合計	5,017	6,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	34,146	35,371
自己株式	916	916
株主資本合計	37,006	38,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	123
為替換算調整勘定	908	1,296
その他の包括利益累計額合計	785	1,172
少数株主持分	173	163
純資産合計	36,394	37,222
負債純資産合計	41,411	44,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,184	22,633
売上原価	10,407 ₁	12,006 ₁
売上総利益	8,777	10,627
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,190	2,171
賞与引当金繰入額	295	278
退職給付費用	182	224
役員退職慰労引当金繰入額	34	31
販売促進費	447	626
研究開発費	904 ₂	785 ₂
その他	3,849	3,692
販売費及び一般管理費合計	7,903	7,810
営業利益	874	2,816
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	21	18
為替差益	20	-
家賃収入	34	39
助成金収入	24	16
その他	57	52
営業外収益合計	244	205
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	68	81
為替差損	-	28
その他	0	7
営業外費用合計	71	117
経常利益	1,047	2,904
特別利益		
固定資産売却益	1 ₃	4 ₃
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	17	8
固定資産売却損	1 ₄	0 ₄
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
災害による損失	-	41
施設利用権評価損	7	-
減損損失	7 ₅	6 ₅
退職特別加算金	42	-
退職給付費用	-	115
その他	1	-
特別損失合計	78	188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	970	2,719
法人税、住民税及び事業税	339	1,268
過年度法人税等	-	115
法人税等調整額	24	268
法人税等合計	364	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,604
少数株主利益	2	7
当期純利益	602	1,596

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	403
その他の包括利益合計	-	2 403
包括利益	-	1 1,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,209
少数株主に係る包括利益	-	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
前期末残高	34,393	34,146
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	602	1,596
当期変動額合計	247	1,225
当期末残高	34,146	35,371
自己株式		
前期末残高	915	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	916	916
株主資本合計		
前期末残高	37,254	37,006
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	602	1,596
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	247	1,224
当期末残高	37,006	38,231

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	123	123
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,326	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	387
当期変動額合計	418	387
当期末残高	908	1,296
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,223	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	387
当期変動額合計	438	387
当期末残高	785	1,172
少数株主持分		
前期末残高	156	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	173	163
純資産合計		
前期末残高	36,187	36,394
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	602	1,596
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	397
当期変動額合計	207	827
当期末残高	36,394	37,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970	2,719
減価償却費	958	970
長期前払費用償却額	14	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	125	295
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	22
賞与引当金の増減額（は減少）	65	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	107	97
支払利息	1	0
為替差損益（は益）	33	0
減損損失	7	6
有形固定資産除却損	17	8
有形固定資産売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
施設利用権評価損	7	-
有形固定資産売却益	1	4
その他の特別損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	530	853
たな卸資産の増減額（は増加）	683	88
その他の流動資産の増減額（は増加）	73	11
仕入債務の増減額（は減少）	99	336
未払消費税等の増減額（は減少）	148	98
その他の流動負債の増減額（は減少）	150	171
その他の固定負債の増減額（は減少）	77	24
その他	2	28
小計	3,184	3,768
利息及び配当金の受取額	106	93
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	360	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	3,742

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,240	24,571
定期預金の払戻による収入	17,538	24,286
投資有価証券の取得による支出	96	9
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	1,652	512
有形固定資産の売却による収入	26	11
無形固定資産の取得による支出	70	31
長期前払費用の取得による支出	1	16
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	42	30
その他	41	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,416	823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	846	372
リース債務の返済による支出	22	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,114	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	13,036	6,922
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,922	1 9,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 15社連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 14社連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。UDCE FRANCE SARLは、清算完了のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。 NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. UDCE FRANCE SARL 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。 NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産...商品及び製品・仕掛品 ・原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産をのぞく） 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備をのぞく）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 無形固定資産（リース資産をのぞく） 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産をのぞく） 同左 無形固定資産（リース資産をのぞく） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 退職給付に係る会計処理</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、適格退職年金制度から他の企業年金制度への移行準備を開始したことを契機として、退職給付債務に関する数理計算を行うための体制を整備したためであり、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化および財政状態の健全化を図ることを目的としております。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異115百万円については、特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益および経常利益はそれぞれ15百万円増加し、税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 904百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>白河日東工器(株) (福島県白河市)</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。</p> <p>当社の子会社の白河日東工器(株)は、工場内の遊休地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	合計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	場所	用途	種類	金額	白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	7百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 67百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 785百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>白河日東工器(株) (福島県白河市)</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。</p> <p>当社の子会社の白河日東工器(株)は、遊休資産の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	金額	白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	4百万円			建物	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
土地	0百万円																																												
合計	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																												
合計	1百万円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	7百万円																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
合計	4百万円																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
合計	0百万円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	4百万円																																										
		建物	1百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,041百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	1,057
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20百万円
為替換算調整勘定	431
計	452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,218	263	-	554,481
合計	554,218	263	-	554,481

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取263株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	424	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	424	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,481	108	-	554,589
合計	554,481	108	-	554,589

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取108株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	159	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 17,689	現金及び預金勘定 17,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,052
有価証券の現金同等物 -	有価証券の現金同等物 2,999
現金及び現金同等物 6,922	現金及び現金同等物 9,185

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備および営業車輛であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,249</td> <td>2,117</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>130</td> <td>129</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,387</td> <td>2,253</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	6	0	機械装置及び運搬具	2,249	2,117	131	工具、器具及び備品	130	129	1	合計	2,387	2,253	134	1年内	156百万円	1年超	219百万円	合計	375百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	3百万円	1年超	9百万円	合計	12百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備および営業車輛であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,166</td> <td>2,116</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120</td> <td>119</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,293</td> <td>2,243</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	6	0	機械装置及び運搬具	2,166	2,116	49	工具、器具及び備品	120	119	0	合計	2,293	2,243	49	1年内	120百万円	1年超	99百万円	合計	219百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	15百万円	1年超	64百万円	合計	80百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	7	6	0																																																																										
機械装置及び運搬具	2,249	2,117	131																																																																										
工具、器具及び備品	130	129	1																																																																										
合計	2,387	2,253	134																																																																										
1年内	156百万円																																																																												
1年超	219百万円																																																																												
合計	375百万円																																																																												
支払リース料	147百万円																																																																												
減価償却費相当額	136百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												
1年内	3百万円																																																																												
1年超	9百万円																																																																												
合計	12百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	7	6	0																																																																										
機械装置及び運搬具	2,166	2,116	49																																																																										
工具、器具及び備品	120	119	0																																																																										
合計	2,293	2,243	49																																																																										
1年内	120百万円																																																																												
1年超	99百万円																																																																												
合計	219百万円																																																																												
支払リース料	135百万円																																																																												
減価償却費相当額	84百万円																																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																																												
1年内	15百万円																																																																												
1年超	64百万円																																																																												
合計	80百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定(与信管理)に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投資目的のものはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,689	17,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,770	4,770	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	956	956	-
	956	956	-
資産計	23,415	23,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,660	1,660	-
負債計	1,660	1,660	-
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,770	-	-	-
合計	22,459	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投資目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,238	17,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,581	5,581	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	0
その他有価証券	1,959	1,959	0
	3,958	3,958	0
資産計	26,778	26,778	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,948	1,948	-
負債計	1,948	1,948	-
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,581	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	1,300	-	-	-
債権信託受益権	700	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	25,820	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

該当するものはありません。

3. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	579	376	202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	579	376	202
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	376	409	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	376	409	32
	合計	956	786	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	2	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を上表に含めております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	700	700	0
	小計	700	700	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,299	1,299	0
	小計	1,299	1,299	0
合計		1,999	1,999	0

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 （平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	728	480	247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	480	247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230	315	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,230	1,315	84
合計		1,959	1,795	163

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額61百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	185	-	2	2
	英ポンド	27	-	0	0
	ユーロ	63	-	0	0
	合計	276	-	3	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	186	-	2	2
	英ポンド	20	-	0	0
	ユーロ	71	-	2	2
	合計	277	-	5	5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、海外子会社3社は確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社および国内連結子会社3社ならびに海外子会社1社

適格退職年金制度

	設定時期	備考
当社	昭和53年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成12年	(注)
株式会社メドテック	昭和62年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

厚生年金基金制度

	設定時期	備考
白河日東工器株式会社	平成11年	(注)

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,756	3,922
(2) 年金資産(百万円)	2,067	1,970
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	1,688	1,952
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	238	270
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	62	-
(6) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4)+(5))	1,387	1,681

(注) 栃木日東工器(株)をのぞく子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	267	247
(2) 利息費用(百万円)	55	69
(3) 期待運用収益(百万円)	31	41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	44
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	62	62
(6) 退職給付費用(百万円)((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	329	382

(注) 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、この計算方法の変更に伴う差額115百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	全国電子情報技術産業 厚生年金基金
年金資産の額	165,146百万円	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	218,220百万円
差引額	38,056百万円	32,225百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.15% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.17% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金13,926百万円、未償却過去勤務債務残高18,298百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>569</u></p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <u>135</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>644</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価替</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>565</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.91</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.56</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	225	たな卸資産に係る未実現利益	169	たな卸資産評価損	82	その他	111	繰延税金資産 合計	589	未収事業税	20	繰延税金負債 合計	20	退職給付引当金繰入超過額	556	投資有価証券評価損	61	役員退職慰労引当金繰入超過額	59	一括償却資産	12	その他	89	繰延税金資産小計	780	その他有価証券評価差額金	46	子会社資産評価替	30	その他	1	繰延税金負債合計	78	流動資産 - 繰延税金資産	569	固定資産 - 繰延税金資産	565	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60		海外子会社との税率差異	1.48		住民税等均等割額	2.41		外国税額控除	2.91		試験研究費控除	3.47		評価性引当額	1.30		その他	1.59		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56		<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>696</u></p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <u>141</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>751</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>707</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	賞与引当金繰入超過額	215	たな卸資産に係る未実現利益	198	たな卸資産評価損	101	未払事業税	77	その他	103	繰延税金資産 合計	696	未収事業税	0	繰延税金負債 合計	0	退職給付引当金繰入超過額	679	役員退職慰労引当金繰入超過額	68	投資有価証券評価損	61	一括償却資産	14	その他	68	繰延税金資産小計	893	その他有価証券評価差額金	39	その他	4	繰延税金負債合計	43	流動資産 - 繰延税金資産	696	固定資産 - 繰延税金資産	707	固定負債 - 繰延税金負債	-
賞与引当金繰入超過額	225																																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	169																																																																																																														
たな卸資産評価損	82																																																																																																														
その他	111																																																																																																														
繰延税金資産 合計	589																																																																																																														
未収事業税	20																																																																																																														
繰延税金負債 合計	20																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	556																																																																																																														
投資有価証券評価損	61																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	59																																																																																																														
一括償却資産	12																																																																																																														
その他	89																																																																																																														
繰延税金資産小計	780																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	46																																																																																																														
子会社資産評価替	30																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金負債合計	78																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	569																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	565																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
法定実効税率	40.69	%																																																																																																													
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60																																																																																																														
海外子会社との税率差異	1.48																																																																																																														
住民税等均等割額	2.41																																																																																																														
外国税額控除	2.91																																																																																																														
試験研究費控除	3.47																																																																																																														
評価性引当額	1.30																																																																																																														
その他	1.59																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	215																																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	198																																																																																																														
たな卸資産評価損	101																																																																																																														
未払事業税	77																																																																																																														
その他	103																																																																																																														
繰延税金資産 合計	696																																																																																																														
未収事業税	0																																																																																																														
繰延税金負債 合計	0																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	679																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	68																																																																																																														
投資有価証券評価損	61																																																																																																														
一括償却資産	14																																																																																																														
その他	68																																																																																																														
繰延税金資産小計	893																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	39																																																																																																														
その他	4																																																																																																														
繰延税金負債合計	43																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	696																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	707																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,686	7,325	3,296	1,876	19,184	-	19,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,686	7,325	3,296	1,876	19,184	-	19,184
営業費用	6,384	6,956	3,120	1,849	18,310	(-)	18,310
営業利益	301	368	176	27	874	(-)	874
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	7,923	10,508	5,994	2,428	26,855	14,556	41,411
減価償却費	208	207	154	57	628	344	973
減損損失	-	2	-	5	7	-	7
資本的支出	270	272	301	84	929	868	1,797

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カブラ、空圧用カブラ、油圧用カブラ等
 - (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
 - (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
 - (4) 建築機器、他 ドアクローザ等
2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,556百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,323	1,298	1,439	1,122	19,184	-	19,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,516	9	24	1,348	2,898	2,898	-
計	16,840	1,308	1,464	2,470	22,083	2,898	19,184
営業費用	16,382	1,120	1,492	2,301	21,298	2,987	18,310
営業利益又は営業損失()	457	187	28	168	785	88	874
・資産	20,960	1,543	1,605	2,745	26,855	14,556	41,411

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,556百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロ ッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,462	2,358	1,596	1,109	6,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	19,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.6	12.3	8.3	5.8	34.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,686	7,449	3,296	1,752	19,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,686	7,449	3,296	1,752	19,184
セグメント利益	301	379	176	15	874
その他の項目					
減価償却費	328	344	214	85	973

（注）1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,901	8,141	3,704	1,886	22,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,901	8,141	3,704	1,886	22,633
セグメント利益	1,369	884	519	42	2,816
その他の項目					
減価償却費	338	342	211	92	985

（注）1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
14,873	1,481	3,050	1,828	1,399	22,633

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,148	3	397	134	174	10,858

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	3,288	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当するものはありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当するものはありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,704.63円	1株当たり純資産額 1,744.05円
1株当たり当期純利益 28.37円	1株当たり当期純利益 75.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	602	1,596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	602	1,596
普通株式の期中平均株式数（株）	21,248,942	21,248,746

（注）2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	36,394	37,222
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	173	163
（うち少数株主持分）	(173)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,221	37,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	21,248,814	21,248,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	34	54	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133	191	-	平成24年～平成28年
合計	168	245	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	54	54	50	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,224	5,764	5,900	5,745
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	467	765	837	649
四半期純利益金額 (百万円)	327	504	421	343
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.42	23.73	19.83	16.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,416	11,120
受取手形	1,659	2,043
売掛金	2,698	3,108
有価証券	-	2,999
商品及び製品	2,198	1,881
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	92	141
前渡金	15	14
前払費用	43	42
関係会社短期貸付金	190	50
繰延税金資産	210	284
その他	355	119
流動資産合計	19,895	21,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,720	5,894
減価償却累計額	1,296	1,578
建物（純額）	4,424	4,316
構築物	420	478
減価償却累計額	321	349
構築物（純額）	99	129
機械及び装置	95	95
減価償却累計額	80	84
機械及び装置（純額）	15	11
車両運搬具	22	18
減価償却累計額	19	17
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	4,695	4,837
減価償却累計額	4,191	4,419
工具、器具及び備品（純額）	503	418
土地	2,857	2,857
リース資産	47	89
減価償却累計額	0	18
リース資産（純額）	47	70
建設仮勘定	126	33
有形固定資産合計	8,076	7,837
無形固定資産		
特許権	1	-
商標権	0	-
ソフトウェア	122	113
その他	14	14
無形固定資産合計	137	127

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,020
関係会社株式	5,117	5,119
従業員長期貸付金	156	133
関係会社長期貸付金	210	160
長期前払費用	24	26
差入敷金保証金	55	55
保険積立金	40	48
繰延税金資産	338	410
その他	74	72
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	7,020	7,030
固定資産合計	15,234	14,995
資産合計	35,129	36,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	51
買掛金	860	836
リース債務	9	17
未払金	157	127
未払費用	379	441
未払法人税等	-	787
未払消費税等	-	60
前受金	3	5
預り金	41	42
賞与引当金	362	343
役員賞与引当金	-	12
その他	14	19
流動負債合計	1,888	2,746
固定負債		
リース債務	37	52
退職給付引当金	785	936
役員退職慰労引当金	145	168
資産除去債務	-	20
その他	177	152
固定負債合計	1,145	1,331
負債合計	3,033	4,077

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	0	0
配当平均積立金	220	220
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	630	1,267
利益剰余金合計	29,112	29,751
自己株式	916	916
株主資本合計	31,972	32,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	123
評価・換算差額等合計	123	123
純資産合計	32,095	32,734
負債純資産合計	35,129	36,812

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,304	19,694
売上原価		
製品期首たな卸高	2,572	2,198
当期製品製造原価	5 9,363	5 11,605
当期商品仕入高	5 2	5 22
合計	11,938	13,825
製品期末たな卸高	2,198	1,881
他勘定振替高	2 89	2 55
売上原価合計	6 9,650	6 11,888
売上総利益	6,654	7,805
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	289	314
広告宣伝費	95	88
販売促進費	410	592
給与手当	1,467	1,413
賞与	233	188
賞与引当金繰入額	262	246
退職給付費用	161	213
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
厚生福利費	330	320
減価償却費	377	384
業務委託費	458	418
賃借料	483	475
研究開発費	1 904	1 785
その他	933	931
販売費及び一般管理費合計	6,439	6,404
営業利益	215	1,400
営業外収益		
受取利息	5 61	5 38
有価証券利息	0	4
受取配当金	5 236	5 267
地代家賃収入	5 82	5 94
その他	23	18
営業外収益合計	405	423
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	68	81
為替差損	7	21
その他	0	5
営業外費用合計	77	108
経常利益	542	1,716
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	0	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 15	4 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
災害による損失	-	10
施設利用権評価損	7	-
退職特別加算金	21	-
その他	1	-
特別損失合計	46	27
税引前当期純利益	496	1,690
法人税、住民税及び事業税	79	717
過年度法人税等	-	101
法人税等調整額	24	138
法人税等合計	103	680
当期純利益	393	1,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	8,459	90.4	10,505	90.5
労務費		353	3.8	450	3.9
経費	3	545	5.8	646	5.6
当期総製造費用		9,358	100.0	11,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		18		13	
計		9,376		11,616	
期末仕掛品たな卸高		13		11	
当期製品製造原価		9,363		11,605	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、材料費および加工費は予定単価および予定賃率で配賦し、原価差額は期末において実際原価に修正しております。</p> <p>2. 材料費には、外注加工費24百万円、原材料及び貯蔵品評価損31百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>247 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>85 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	247 百万円	運賃荷造費	85 百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 材料費には、外注加工費30百万円、原材料及び貯蔵品評価損22百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	246 百万円	運賃荷造費	100 百万円
減価償却費	247 百万円								
運賃荷造費	85 百万円								
減価償却費	246 百万円								
運賃荷造費	100 百万円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金合計		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462	462
中間配当積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
中間配当積立金の積立	425	160
中間配当積立金の取崩	425	159
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
配当平均積立金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220	220
別途積立金		
前期末残高	27,300	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	27,800	27,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,585	630
当期変動額		
中間配当積立金の積立	425	160
中間配当積立金の取崩	425	159
別途積立金の積立	500	-
剰余金の配当	849	371
当期純利益	393	1,010
当期変動額合計	955	637
当期末残高	630	1,267
利益剰余金合計		
前期末残高	29,569	29,112
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	393	1,010
当期変動額合計	456	638
当期末残高	29,112	29,751
自己株式		
前期末残高	915	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	916	916
株主資本合計		
前期末残高	32,429	31,972
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	393	1,010
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	457	638
当期末残高	31,972	32,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	123	123

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,532	32,095
当期変動額		
剰余金の配当	849	371
当期純利益	393	1,010
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	437	638
当期末残高	32,095	32,734

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~50年 機械装置及び車輛運搬具 4年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産をのぞく) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産をのぞく) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は14百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形 84百万円 売掛金 545百万円 買掛金 735百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形 176百万円 売掛金 601百万円 買掛金 706百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 904百万円 2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 89百万円 合計 89百万円 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 2百万円 合計 15百万円 5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 仕入高 8,234百万円 受取配当金 215百万円 受取利息 11百万円 地代家賃収入 49百万円 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。 58百万円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 785百万円 2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 55百万円 合計 55百万円 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 2百万円 5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 仕入高 10,531百万円 受取配当金 249百万円 受取利息 5百万円 地代家賃収入 58百万円 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。 54百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	554,218	263	-	554,481
合計	554,218	263	-	554,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取263株によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	554,481	108	-	554,589
合計	554,481	108	-	554,589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取108株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 営業車両(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 営業車両(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)			取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-	機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	120	97	22	車両運搬具	120	112	8
工具、器具及び 備品	55	55	-	工具、器具及び 備品	44	44	-
合計	176	153	22	合計	165	156	8
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 29百万円 合計 49百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 11百万円 合計 29百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 21百万円 支払利息相当額 5百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 14百万円 支払利息相当額 3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級 数法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級 数法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 147</p> <p>たな卸資産評価損 55</p> <p>未払社会保険料 19</p> <p>その他 7</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 229</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 18</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 合計 18</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 210</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 319</p> <p>投資有価証券等評価損 61</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 59</p> <p>一括償却資産 11</p> <p>その他 68</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 小計 520</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 135</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 384</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 46</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 計 46</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 338</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 139</p> <p>たな卸資産評価損 63</p> <p>未払事業税 53</p> <p>その他 28</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 284</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 284</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 380</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 68</p> <p>投資有価証券等評価損 61</p> <p>一括償却資産 12</p> <p>その他 70</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 小計 594</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 141</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 452</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 39</p> <p>その他 3</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 計 42</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 410</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.05</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.90</p> <p>住民税等均等割額 4.28</p> <p>外国税額控除 5.69</p> <p>試験研究費控除 6.77</p> <p>評価性引当額 2.55</p> <p>その他 1.38</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.83</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>% 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,510.47円	1株当たり純資産額	1,540.53円
1株当たり当期純利益	18.50円	1株当たり当期純利益	47.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	393	1,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	393	1,010
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,942	21,248,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オイレス工業(株)	220
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192
		(株)山善	188
		(株)NaITO	132
		ユアサ商事(株)	103
		ブルドックソース(株)	38
		日東工機(株)	37
		トラスコ中山(株)	31
		鳥羽洋行(株)	23
		アネスト岩田(株)	20
		その他10銘柄	33
		小計	1,020
		計	1,020

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有目的の債券	（コマーシャルペーパー）		
		（株）日本ビジネスリース	1,000	999
		（株）オリエントコーポレーション	300	299
		小計	1,300	1,299
		リース債権信託	700	700
	小計	700	700	
計		2,000	1,999	

【その他】

種類		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	合同運用金銭信託1銘柄	1,000
計		1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,720	174	0	5,894	1,578	281	4,316
構築物	420	60	2	478	349	30	129
機械及び装置	95	-	0	95	84	3	11
車両運搬具	22	-	3	18	17	0	1
工具、器具及び備品	4,695	220	78	4,837	4,419	303	418
土地	2,857	-	-	2,857	-	-	2,857
リース資産	47	41	-	89	18	17	70
建設仮勘定	126	7	100	33	-	-	33
有形固定資産計	13,986	504	186	14,304	6,467	638	7,837
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	190	77	37	113
その他	-	-	-	16	1	0	14
無形固定資産計	-	-	-	206	78	38	127
長期前払費用	46	11	10	47	20	10	26
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額（百万円）	工具、器具及び備品	金型等	146
増加額（百万円）	建物	本社建築	71
減少額（百万円）	建設仮勘定	本社3期工事完成 振替	90

2．無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	-	-	0	15
賞与引当金	362	343	362	-	343
役員賞与引当金	-	12	-	-	12
役員退職慰労引当金	145	31	7	-	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
普通預金	3
当座預金	376
郵便振替貯金	3
別段預金	3
定期預金	10,500
外貨預金	224
小計	11,110
合計	11,120

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	1,042
メドー産業(株)	176
カツヤマキカイ(株)	167
日東工機(株)	145
(株)カントー	64
その他	446
合計	2,043

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	561
5月	549
6月	413
7月	469
8月	49
合計	2,043

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	486
(株)ジーネット	147
(株)ニシヤマ	143
メドー産業(株)	139
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.LTD.	132
その他	2,059
合計	3,108

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,698	20,434	20,024	3,108	86.6	51.9

商品及び製品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	859
機械工具	741
リニア駆動ポンプ	179
建築機器	99
合計	1,881

仕掛品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	-
機械工具	11
リニア駆動ポンプ	-
建築機器	-
合計	11

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	17
機械工具	82
リニア駆動ポンプ	41
建築機器	-
合計	141

関係会社株式

会社名	金額（百万円）
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.	944
白河日東工器（株）	785
NITTO KOHKI U.S.A.,INC.	691
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD	686
（株）メドテック	550
栃木日東工器（株）	500
NITTO KOHKI (THAILAND) CO.,LTD.	318
日東工器 - 美進（株）	313
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD.	220
メドー産業（株）	107
合計	5,119

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）関西工具製作所	17
（株）平精工	7
（株）ユー・コーポレーション	4
（株）アドバンス	3
小田川運輸（有）	3
その他	14
合計	51

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	14
5月	16
6月	10
7月	10
合計	51

買掛金

相手先	金額（百万円）
栃木日東工器（株）	373
（株）メドテック	142
白河日東工器（株）	116
NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD.	37
メドー産業（株）	26
その他	140
合計	836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工器株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。